

令和7年度当初予算の事業概要

◎ 一 般 会 計

振興方針1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成

① 児童生徒の学力の定着・向上 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	えひめ版学力向上 推進事業費	49,818	45,836	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力検定の開発等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
2		高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	47,520	48,421	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
20 に 再 掲		高校教育課	県立学校振興計画 推進事業費	40,154	44,018	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組みを実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証

② 未来へ羽ばたく人材の育成 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
3	◎	教育総務課	「三浦保」愛基金教育分野公募事業費	11,500		地域社会の良き創り手として貢献できるたくましい子どもたちの育成を図るため、教育振興等に係る活動を行う学校のグループ等の対象団体を公募の上、「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。	1 対象団体:学校において課外活動等を行うグループ、NPO法人、ボランティア団体等 2 補助率:500千円以下の部分 10/10、500千円を超える部分 1/2(上限1,250千円)
4	◎	義務教育課	グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費	72,451		「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」といった課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化を図る。	1 スピーキングチェック機能等の開発・EILSへの搭載 2 対話型AI等英語教材の作成 3 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会(年2回)
5	◎	高校教育課	地元で活躍するグローバル人材育成事業費	50,761		テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携や留学等を通して、体験的かつ高度な学びの機会を提供し、生徒の英語力と英語担当教師の授業力の向上を図るとともに、小・中・高校生等を対象に留学の報告や県内企業による情報提供等を実施し、留学への機運を醸成する。	1 国内留学、海外短期留学、留学フェア 2 海外修学旅行の促進 3 英語教育スキルアップ研修プログラム
6		高校教育課	外国語指導助手招致事業費	252,640	210,410	国の協力を得て外国語指導助手を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:ALT45人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
7		高校教育課	えひめ高等学校英語教育推進事業費	9,023	6,517	研究協議等の実施により、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図るとともに、ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会の実施 2 英語ディベート・コンテストの開催 3 高校生海外留学補助金の支給
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	49,818	45,836	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力検定の開発等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
2 に 再 掲		高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	47,520	48,421	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入

③ 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
8		保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	134,497	108,904	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行に向けた実証事業、地域移行推進のための支援(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
9		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	244	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 えひめ子どもスポーツITスタジアム「創作部門」審査会 2 最優秀校、優秀校等の表彰
10		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	4,075	3,788	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校) など
11	◎	義務教育課	えひめデジタル・シティズンシップ育成事業費	7,720		新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を、発達の段階に応じて全ての児童生徒に早急に育成するために、安全・安心な環境で、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを開発し、情報社会に参画する態度や自律的な行動規範の育成を図る。	1 生成AIを活用したデジタル・シティズンシップ育成アプリの開発
12		義務教育課	環境教育推進事業費	1,007	1,007	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境体験活動、成果発表等
13		義務教育課	愛ある愛媛の道德教育推進事業費	6,760	7,073	学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道德教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道德教育コーディネーター養成事業 3 授業動画の作成

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
69 に再掲		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	93,422	108,364	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援の推進等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援者養成講座の開催 など
79 に再掲		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,008	1,051	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援
73 に再掲		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	23,272	25,995	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費：県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
16 に再掲		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School 事業費	24,203	32,517	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施

④ 地域を担う人材の育成

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
14		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	11,668	13,540	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学123校、県立中等3校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
15	◎	高校教育課	みらいの学び地域産業人材育成事業費	22,124		全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取り組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取り組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。	1 実施校 職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科等12校、工業科7校、商業科9校、水産科1校、家庭科1校、福祉コース3校)
16		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School 事業費	24,203	32,517	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
17	◎	高校教育課	えひめ水産業次世代人材育成事業費	8,700		水産養殖業及び食品産業の分野を中心に、地域との連携・協働を通して、地域の課題を理解し、解決するために主体的に行動できる力の習得に努め、高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた職業人を育成する。	1 次世代人材育成に向けた連携体制の構築 2 水産高校の教育内容の改革
18	◎	高校教育課	第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備費	9,016		令和9年度の全国産業教育フェア愛媛大会の開催に向け、先催県調査や催事準備等を実施するとともに、県や経済団体、大学・専修学校・教育団体関係者等を構成員とする準備委員会等を立ち上げ、大会成功に必要な組織体制の強化を図る。	1 全国産業教育フェア愛媛大会開催準備 2 全国産業教育フェア福島県大会視察 3 全国産業教育フェア佐賀県プレ大会視察

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
19		高校教育課	えひめキャリア教育 推進事業費	1,701	1,830	新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。	1 キャリアプランニング推進委員会の設置(全校) 2 インターンシップ・人材育成講座 3 新卒就職者へのフォローアップ等
5 に 再 掲	◎	高校教育課	地元で活躍するグ ローバル人材育成事 業費	50,761		テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携や留学等を通して、体験的かつ高度な学びの機会を提供し、生徒の英語力と英語担当教師の授業力の向上を図るとともに、小・中・高校生等を対象に留学の報告や県内企業による情報提供等を実施し、留学への機運を醸成する。	1 国内留学、海外短期留学、留学フェア 2 海外修学旅行の促進 3 英語教育スキルアップ研修プログラム

⑤ デジタル人材の育成

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11 に 再 掲	◎	義務教育課	えひめデジタル・シ ティズンシップ育成 事業費	7,720		新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を、発達の段階に応じて全ての児童生徒に早急に育成するために、安全・安心な環境で、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを開発し、情報社会に参画する態度や自律的な行動規範の育成を図る。	1 生成AIを活用したデジタル・シティズンシップ育成アプリの開発
2 に 再 掲		高校教育課	みらいの学びプログ ラミング教育推進事 業費	47,520	48,421	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入

振興方針2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり

① 県立学校の魅力化と再編整備

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
20		高校教育課	県立学校振興計画 推進事業費	40,154	44,018	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組みを実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証
21		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校振興計画 校舎等整備事業費	3,066,169	1,258,425	令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設:東予総合など3校 2 改修:小松など7校 3 備品・設備等:新居浜東など13校 4 解体・撤去:しまなみなど7校

② 学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
22		高校教育課	えひめ高等学校全国募集促進事業費	25,807	22,692	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、市町から「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置といった支援を受けている高等学校の全国募集活動の強化を図る。	1 県外生徒の来県促進のための交通費及び宿泊費支援 2 学校見学バスツアーの実施 3 高校生アンバサダーによるPR等

③ 県立学校等の施設・設備の充実

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
23	◎	教育総務課	総合教育センター施設整備事業費	16,145		安全・安心で快適な教育研究・研修環境及び教育相談・支援環境を確保するため、総合教育センターの長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施する。	1 防災(非常放送)設備更新 2 電話交換設備更新
24	◎	義務教育課	小中学校児童生徒1人1台端末整備事業費	3,775,957		公立小中学校における情報機器の整備を図るために要する経費を補助する。	1 対象経費:児童生徒1人1台端末の更新整備費用 2 整備台数:102,934台 3 補助率:2/3(上限55,000円/台、へき地加算1,100円/台)
25		教育総務課 (施設厚生室)	水産実習船建造事業費	1,177,038	18,822	宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員(海技士)を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。	1 代船建造 2 スケジュール 6年度:基本設計、7～9年度:代船建造 3 負担区分:国1/3 県2/3
26		教育総務課 (施設厚生室)	デジタル化対応教育設備整備費	120,000		情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的、探究的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。	1 対象:県立高等学校(中等含む)17校 2 負担区分:国10/10(1校当たり上限:継続校500万円、新規採択校1,000万円 ※重点類型の場合、補助上限額を200万円加算)
27		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校校舎等整備事業費 (高等学校整備費)	2,501,193	2,505,130	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築(R5着手):松山南 4施設 2 改修(R5着手):北条など 9施設 (R6着手):丹原など 10施設 (R7着手):今治南など 5施設
			県立学校校舎等整備事業費 (特別支援学校費)	57,934	177,508	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改修(R5着手):しげのぶ
28	◎	教育総務課 (施設厚生室)	県立学校グラウンド照明設備LED化事業費	197,945		教育活動や学校開放等で使用するグラウンド照明設備について、令和3年に水銀灯の製造・輸入が禁止されたことに伴い、在庫による運用も困難になったため、LED照明を整備する。	1 グラウンド照明LED化 2 整備対象:15校(照明660球)
29		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校ICT活用教育環境整備費 (高等学校整備費)	1,795,921	118,641	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 1人1台端末の更新 整備台数:24,477台

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
30		教育総務課 (施設厚生室)	産業教育設備充実費	27,272	31,684	高等学校職業学科の産業教育に関する設備を整備する。	1 整備内容 ①餌やり機(野村)等 ②万能木工機(東予)等 2 負担区分:①国1/2、②県10/10
31		教育総務課 (施設厚生室)	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	637,963	443,547	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・新設・更新を行う。	1 設置校:55校(全普通教室等) 2 整備校:9校(新規設置及び既設機器の更新)、1校(既存機器の移設)、2校(体育館へ新規設置)
32		教育総務課 (施設厚生室)	産業教育ICT機器整備事業費	169,422	135,059	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:18校 うち、7年度更新対象校:8校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム
33		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校施設全面打診等調査事業費	100,941		県立学校施設のうち一定の要件を満たす建物の外壁について、全面的な打診等による詳細な点検を実施する。	1 調査対象:30校44棟 2 調査方法:赤外線調査、打診調査
64 に 再 掲		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校校務支援システム維持管理費	59,088	57,988	統合型校務支援システムの運用及び学校統廃合や学科新設等に対応するためのシステム改修を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等

振興方針3 一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実

① 障がいのある子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
34		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校ICT活用教育環境整備費 (特別支援学校費)	184,894		「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 1人1台端末の更新 整備台数:1,568台
35		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	1,391,476	433,710	みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 校舎新築、食堂棟新築、松山聾学校寄宿舎改築 2 食堂棟及び寄宿舎解体・外構等設計 3 備品、厨房機器等の整備 4 開校予定:8年4月
36		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	70,312	77,542	特別支援学校の児童生徒の学習環境を整えるため、必要な機器を整備する。	1 整備内容:スクールバス 大型1台(今治特支・更新)、中型1台(松山城北特支(仮称)・新規) 2 負担区分:国10/10

② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
37		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業費	4,462	3,736	医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくとも医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援の試行・検証を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3 県2/3) 看護師が同乗した介護タクシーでの通学支援試行 2 医療的ケア児通学支援事業準備検討会議による効果検証、方向性検討
38		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	568	869	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学校教育課程研修等
39		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,596	2,025	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年5回) 3 広域特別支援連携協議会(年1回) 4 障がい児就学相談 等
40		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	626	827	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年2回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会
41		特別支援教育課	巡回通級指導モデル構築事業費	4,439	4,467	地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。	1 巡回通級サポート体制構築事業 巡回通級の研究、教員専門性強化研修 2 通級による指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10

③ 障がいのある生徒の進路希望の実現

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
42	◎	特別支援教育課	愛顔のえひめ特別支援学校「ハタラクチカラ」PR事業費	2,586		特別支援学校における就職を希望する生徒等の資質・能力等及び特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援に関する取組みを広く企業等へ知らせることで、障がいのある生徒の雇用促進及び理解啓発の更なる充実を図るとともに、企業等との連携体制を強化する。	1 特別支援学校技能検定紹介VTRの作成・活用 2 特別支援学校就労支援フォーラムの開催
43		特別支援教育課	キャリア教育・就労支援充実事業費	3,686	3,910	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等

振興方針4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備

① 人権・同和教育の充実 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
44	◎	人権教育課	第72回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600		第72回四国地区人権教育研究大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年7月 2 実施主体:四国地区人権教育研究協議会 3 開催場所:県民文化会館外11会場
45		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	5,021	5,147	研究指定校・指定地域の取組みや研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究大会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など

② いじめ、児童虐待や学校生活における課題等への対応 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
46		義務教育課	スクールカウンセラー活用事業費	90,202	77,928	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー57人、スクールカウンセラーに準ずる者8人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3
47		義務教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,670	10,908	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW36人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
48		義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	4,377	3,672	帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組みへの支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍12人 日本国籍9人 3 負担区分:国1/5 県2/5
49		高校教育課	高校生スクールカウンセラー等活用事業費	29,687	18,530	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置するとともに、社会福祉等の専門的な知識等を用いた援助を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	1 カウンセラー:臨床心理士、公認心理師等 配置校:県立高校等47校(配置を希望する学校) 2 ソーシャルワーカー:社会福祉士等 配置校:東・中・南予の拠点校2校
50		高校教育課	学校問題解決支援事業費	12,610	2,260	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(性被害対策アドバイザー、学校トラブルサポートチーム、心のレスキュー隊、スクールロイヤー)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 性被害対策アドバイザーによる支援・調査 2 学校トラブルサポートチームによる指導・助言 3 心のレスキュー隊によるカウンセリング 4 スクールロイヤーによる指導・助言

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		教育総務課 (施設厚生室)	公立高等学校等就学支援金補助金 (高等学校管理費)	2,392,742	2,444,763	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位
			公立高等学校等就学支援金補助金 (通信教育費)	4,013	4,083		1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位
52		教育総務課 (施設厚生室)	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (高等学校管理費)	390,234	397,377	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税所得割非課税世帯等 2 支給額:全日・定時制131,500円/年(第2子以降143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
			公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (通信教育費)	4,321	4,069		1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
53		人権教育課	いじめSTOPつながる力育成事業費	8,716	25,096	子どもたちの人間関係構築力育成に向けたプログラムの運用と県内の小中学校をオンラインで接続したライブ授業の実施を通じて、子どもの心の育ちと教職員の学級づくりを支援することで、子どもたちをいじめの被害者にも加害者にもしない取組みの推進や不登校支援につなぐ。	1 ジブンミカタプログラムの運用・改修 2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」の実施 3 全国いじめ問題子供サミットへの参加
54		人権教育課	いじめ防止対策体制整備事業費	1,189	1,191	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
55		人権教育課	いじめ等相談体制構築事業費	13,011	14,046	いじめ問題等への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業

③ 不登校児童生徒への支援

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
56		義務教育課	不登校児童生徒等支援事業費	40,500	18,445	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能充実等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 校内サポートルームの設置(12市町13中学校) 2 校内教育支援センター支援員の配置 3 コーディネーターの配置(東・中・南予各1人) 4 メタバース上での学習支援の充実 等

④ 児童生徒の安全・安心の確保

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
57		保健体育課	高校生自転車交通マナー向上対策事業費	621	620	高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。	1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校) 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
58		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	3,212	3,122	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数:172人 2 県民環境部所管の防災士養成講座を受講 3 全公立学校教職員等防災管理研修会
59		保健体育課	学校総合危機管理能力強化推進事業費	6,141	5,967	児童生徒等の発達段階に応じた防災教育の展開及び地域との連携により総合的な防災力の強化を図るとともに、教員の危機管理能力の向上を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 総合危機管理等研修会(教員等約500人) など
60		保健体育課	通学路安全推進事業費	2,079	2,082	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施するとともに、地域住民が巡回・警備等を行う。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域) 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3市町) 3 スクールガードリーダーによる巡回指導(189回)等

振興方針5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり

① 学校における働き方改革の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		教育総務課	県立学校庶務事務システム運用保守費	20,526	116,029	庶務事務システムの円滑な運用により、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員:全県立学校教職員約4,500人 2 対象事務:服務関連、休暇関連、給与・諸手当関連、会計年度任用職員等任用関連等
62		義務教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	112,962	93,519	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ を配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容:教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数:小中学校204人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市町2/5)
63		高校教育課	県立学校専門スタッフ配置事業費	119,294	96,606	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ(30校30人) ICT教育支援員(37校37人) 大学生スクールサポーター(7校35人)

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
64		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校校務支援 システム維持管理費	59,088	57,988	統合型校務支援システムの運用及び学校統廃合や学科新設等に対応するためのシステム改修を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等
8 に 再 掲		保健体育課	部活動改革・魅力 アップ推進事業費	134,497	108,904	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行に向けた実証事業、地域移行推進のための支援(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上 推進事業費	49,818	45,836	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力検定の開発等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
50 に 再 掲		高校教育課	学校問題解決支援 事業費	12,610	2,260	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(性被害対策アドバイザー、学校トラブルサポートチーム、心のレスキュー隊、スクールロイヤー)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 性被害対策アドバイザーによる支援・調査 2 学校トラブルサポートチームによる指導・助言 3 心のレスキュー隊によるカウンセリング 4 スクールロイヤーによる指導・助言

② 教職員の資質・能力の向上

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
65		教育総務課 (施設厚生室)	教職員メンタルヘル ス対策推進事業費	11,421	9,301	産業保健スタッフを配置し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を確保するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを利用することで、メンタルヘルス不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保を図る。	1 産業保健スタッフの配置(東・中・南予教育事務所内のスマート健康相談室・各1名) 2 AIメンタルヘルスシステムの利用
66		義務教育課	教員確保対策強化 事業費	7,639	5,462	全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援を実施するとともに、大学3回生等を対象とした特別選考試験や、講師等候補者の掘り起こしのための研修会を実施し、本県教育の質の向上を図る。	1 小学校教員採用者への奨学金返還支援(8年度新規採用教員30人) 2 大学3回生等への特別選考試験 3 ペーパーティーチャー研修会(年3回)
67		義務教育課	新規採用教員研修 費	20,932	22,059	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:470人(小220、中150、高75、特25) 2 内容:教育センター等研修(15日)、宿泊研修(1泊2日)、フォローアップ研修(4～5日)
68		義務教育課	中堅教諭等資質向 上研修費	15,236	17,204	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員:キャリアアップ研修Ⅰ～Ⅲ Ⅰ(在職5年) 354人 Ⅱ(在職10年等) 267人 Ⅲ(40歳) 131人

振興方針6 社会総がかりで取り組む教育の推進

① 学校、家庭、地域の連携強化 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
69		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	93,422	108,364	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援の推進等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援者養成講座の開催 など
70	◎	社会教育課	えひめっ子多世代交流推進事業費	910		子どもたちの自己肯定感や郷土愛の向上に重要な多世代交流を推進するため、子どもと大人が一体となって地域行事を企画・運営する「多世代交流推進インストラクター」を養成し、地域行事の魅力化を図る。	1 多世代交流推進インストラクター養成講座の開催 開催時期:7年6月(2回)、8年2月 講座内容:地域行事の充実に向けた事例紹介等
71		社会教育課	婦人社会奉仕活動推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など
72		社会教育課	PTA研修事業委託費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業

振興方針7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進

① スポーツを通した活力ある地域づくり 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
73		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	23,272	25,995	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費:県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
9 に 再 掲		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	244	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 えひめ子どもスポーツITスタジアム「創作部門」審査会 2 最優秀校、優秀校等の表彰

② 文化・芸術の力によるにぎわいの創出

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
74	◎	文化財保護課	衣山埋蔵文化財管理施設耐震診断事業費	14,532		老朽化の著しい衣山埋蔵文化財管理施設の利用者等の安全確保や出土品の適切な保存と活用を図るため、耐震診断を行い、施設の今後のあり方を検討する。	1 対象施設:衣山埋蔵文化財管理施設 2 負担区分 南棟:国1/3 県2/3、北棟:県10/10
75	◎	文化財保護課	県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業費	22,500		デジタル技術を活用した文化財資料(測量データ)の収集・保存により、文化財の散逸・消滅対策を講じるとともに、その資料を活用した文化財の魅力発信等による普及啓発を通して、次世代への確実な継承を図る。	1 県指定文化財の3次元測量及び3Dデータ化 2 祭りに関する研修会「祭り継承研修会」の開催 3 普及啓発イベント「文化財フェア」の開催 4 ホームページのリニューアル 等
76		文化財保護課	重要文化財等保存修理費補助金	18,013	12,637	国指定文化財等の保存修理事業等に要する経費を補助する。	1 対象施設 石手寺三重塔他保存修理など5件 2 補助率:1/3(国庫補助を除く)
77		文化財保護課	文化財保存顕彰事業費補助金	9,393	9,393	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に要する経費を補助する。	1 文化財保存顕彰事業(補助率1/3) 無形民俗文化財保存修理など12件 2 文化財保存活用支援事業 Instagramを活用した若者目線の魅力発信

③ 誰もが生涯学び続け、活躍できる環境づくり

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
78		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	380,495	95,800	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中の図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館(S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間:5～8年度 3 仮設図書館:アイテムえひめ 運営期間:7年2月～8年5月(予定)
79		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,008	1,051	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援
80	◎	社会教育課	令和7年度全国図書館大会愛媛大会開催費	1,000		全国の図書館及び地域において読書活動に携わる関係団体の関係者が集い、図書館を柱とする地域社会の活性化を図るため、全国図書館大会愛媛大会を開催する。	1 開催日:7年10月30日(木)・31日(金) 2 会場:県民文化会館(メインホール)外 3 主催:(公社)日本図書館協会、県、県教育委員会、松山市、松山市教育委員会、関係団体等

教職員経費等及びその他主要な事項(予算主管課順)

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	職員経費 (小学校費)	40,884,199	40,024,465	小学校の教職員に係る給与等の経費(4,991人)	
2		義務教育課	職員経費 (中学校費)	24,576,406	23,962,599	中学校の教職員に係る給与等の経費(2,970人)	
3		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	24,507,459	24,400,577	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費(2,752人)	
4		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	9,113,865	8,808,625	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費(1,080人)	
5		義務教育課	教職員研修旅費 (小学校費)	155,204	164,679	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 小学校 4,992人
			教職員研修旅費 (中学校費)	132,121	135,004	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 中学校 2,970人
		高校教育課	教職員研修旅費 (高等学校管理費)	192,039	178,621	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 高校 2,595人 中等(前期) 65人
		特別支援教育課	教職員研修旅費 (特別支援学校費)	38,267	38,612	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 特別支援学校 1,043人
6		教育総務課	公立学校情報機器 整備基金積立金	9,756	837	児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
7		教育総務課 (施設厚生室)	教職員健康対策事業費	119,220	114,788	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づくりの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス対策等

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	
							詳細説明
8		社会教育課	婦人団体育成費補助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県的に行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象:県連合婦人会
9		社会教育課	公立幼稚園・こども園PTA幹部職員等研修事業委託費	100	100	指導者の資質向上及び国公立幼稚園・こども園PTAの主体的活動の促進と組織の充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 国公立幼稚園・こども園PTA管内研修
10		社会教育課	公民館活動活性化事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会
11		社会教育課	青少年教育団体振興事業費	1,000	1,000	本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。	1 補助対象:県内の青少年教育団体が実施する事業 2 選考方法:公募して社会教育委員会議に諮り決定 3 補助率:県1/2(上限300千円)
12		社会教育課	図書購入整備事業費	25,940	30,168	利用者の要望に応える図書資料を整備する。	1 図書等の購入 2 郷土資料の電子化 3 電子書籍の購入
13		文化財保護課	国指定文化財管理費補助金	5,129	4,289	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象:国宝太山寺本堂等 14件 2 事業内容:防災設備保守点検・更新等 3 補助率:国1/4 県1/4(市町1/4)
14		文化財保護課	県内遺跡発掘調査費	393,531	378,637	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2)調査予定12件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10)今治道路建設等に伴う発掘作業等
15		保健体育課	児童生徒保健対策費	41,610	41,342	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年2回)
16		保健体育課	スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,828	4,795	退職養護教諭等を養護教諭未配置校や若手養護教諭配置校へ派遣し、複雑化・困難化している児童生徒の現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣(16校(1校あたり6～19回))
17		保健体育課	がん教育推進事業費	1,131	1,055	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
18		保健体育課	学校保健等研修指導費	4,150	3,284	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行うほか、県医師会等の関係機関と連携し、性に関する指導の充実を図る。	1 学校保健・学校安全・学校給食中央研修会への参加 2 新規採用養護教諭等研修(6・7年度採用者) 3 性に関する指導研究協議会の設置 など

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
19		保健体育課	スポーツ大会活動推進事業費	7,245	7,395	各種スポーツ大会の充実を図るため、事業の委託及び補助を行う。	1 委託事業: 県高等学校総合体育大会、県中学校体育大会、県小学校通信記録会 2 補助事業: 四国ブロック高等学校選手権大会、四国ブロック中学校体育大会等
20		義務教育課	被災児童生徒就学支援事業費	1,714	2,029	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分: 国10/10
21		義務教育課	教員の資質向上推進事業費	440	455	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等教員の認定、復帰の検討(2回) 2 指導力不足等教員にかかる研修 県教育センター等研修(3回)、連絡協議会(1回)
22		義務教育課	ハートなんでも相談員設置事業費	8,798	8,838	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体: 市町 2 設置校: 小学校78校、中学校13校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率: 1/3
23		義務教育課	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,010	1,097	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加40チーム(120人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分: (国研) 科学技術振興機構3/4 県1/4
24		義務教育課	情操教育推進事業費	448	913	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
25		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,528	1,563	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員: 14人(公立のみ) 2 内容: 連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(新採教員一人につき5日間、指導教員を配置)
26		義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,225	1,135	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数: 3人(東・中・南予担当各1人) 2 主な取組: 幼児教育アドバイザーの派遣、園内研修(各市町年2回)、指導・助言(各市町年1回) 3 負担区分: 国1/2 県1/2
27		教育総務課 (施設厚生室)	理科教育等設備充実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分: 国1/2 県1/2
28		高校教育課	愛媛県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象: 県高等学校定時制通信制教育振興会
29		高校教育課	愛媛県産業教育振興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象: 県産業教育振興会

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
30		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校火災等災害復旧費積立金	469	188	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
31		教育総務課 (施設厚生室)	定時制通信制課程 修学奨励費 (高等学校管理費)	1,512	1,008	高等学校定時制及び通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1～4年生(9人) 14,000円/月
			定時制通信制課程 修学奨励費 (通信教育費)	336	336		1 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月
32		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校教育環境整備基金積立金	33,009	11,074	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
33		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,384	1,371	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6～8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)
34		教育総務課 (施設厚生室)	エネルギー教育推進事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象10校) 購入機器:光合成実験セット
35		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象:県人権教育協議会
36		特別支援教育課	特別支援学校空調設備整備事業費	37,512		特別支援学校の児童生徒の健康を守り、安心して学校生活を送る環境を整えるため、空調を更新する。	1 整備内容:しげのぶ特別支援学校第6教棟の空調の更新 2 負担区分:国1/3 県2/3
37		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	232,992	236,397	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舍居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等
38		特別支援教育課	特別支援学校給食委託費	56,114	82,856	特別支援学校の学校給食等を外部委託により実施する。	1 該当校 しげのぶ特別支援学校、新居浜特別支援学校(川西・みしま分校含む)

（債務負担行為）

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	896	設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
2		義務教育課	教員確保対策強化事業費	46,080	令和8年度採用の支援対象教員にかかる奨学金の一部を、令和17年度まで県が代理返還するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和17年度まで
3		教育総務課 (施設厚生室)	水産実習船建造事業費	2,728,322	水産実習船えひめ丸の代船を3か年かけて建造するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
4		教育総務課 (施設厚生室)	松山南高校本館改築事業 (県立学校校舎等整備事業費)	2,246,291	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、松山南高校本館を3か年かけて改築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
5		教育総務課 (施設厚生室)	松山南高校本館改築工事 (県立学校振興計画校舎等整備事業費)	577,479	県立学校振興計画に基づき、松山南高校本館を3か年かけて改築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
6		教育総務課 (施設厚生室)	東予総合高校校舎整備事業	2,744	設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
7		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	206,533	松山豊学校寄宿舍を2か年かけて整備するほか、設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

◎ 奨学資金特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課 (施設厚生室)	奨学資金貸付金	103,980	103,308	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 ①国公立・自宅 5,000円～18,000円 ②国公立・自宅外 5,000円～23,000円 ③私立・自宅 5,000円～30,000円 ④私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課 (施設厚生室)	奨学資金管理費	27,657	28,227	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	